

鹿児島県特定有人国境離島振興対策事業交付金交付要綱

（趣旨）

第1条 知事は、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成28年法律第33号）第2条第2項に規定される特定有人国境離島地域における地域社会の維持を図るため、予算の定めるところにより、市町村長に対し予算の範囲内において交付金を交付するものとし、その交付については、鹿児島県補助金等交付規則（昭和63年鹿児島県規則第1号。以下「規則」という。）及び特定有人国境離島地域社会維持推進交付金交付要綱（平成29年4月3日付府海事第7号）に定めるほか、この要綱に定めるところによる。

（交付の対象及び交付率）

第2条 交付金の交付の対象となる事業（以下「交付対象事業」という。）及び交付率は次に掲げるとおりとする。

- 一 輸送コスト支援事業
- 二 雇用機会拡充事業等
- 三 滞在型観光促進事業

2 交付率は、別表に定めるところによる。

（事業計画の作成及び提出）

第3条 交付金の交付を受けようとする場合、市町村長は、事業計画（別記第1号様式）を作成し、当該計画を知事に提出しなければならない。

2 事業計画に記載する事項は、次に掲げるとおりとする。

- 一 事業計画の名称
- 二 計画期間
- 三 交付年度
- 四 事業計画の概要及び基本的な目標
- 五 事業計画の目標を達成するために必要な交付対象事業の名称及び概要
- 六 直接交付・間接交付の別
- 七 交付対象事業に要する費用
- 八 交付対象事業ごとの効果の把握及び評価に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））及び定量的な成果目標
- 九 その他必要な事項

（事業計画の変更）

第4条 市町村長は、事業計画について、次に掲げる変更を行う場合には、変更後の事業計画を知事に提出しなければならない。

（1）交付対象事業の新設又は廃止を申請する場合

- (2) 交付対象事業ごとに交付対象事業費を2割以上増減する場合
- (3) その他事情の変更により、特別な事由が生じたため、事業計画の大幅な変更が生じた場合

(交付申請)

第5条 市町村長は交付金の交付を受けようとするときは、規則第3条の規定により、交付申請書（別記第2号様式）及び添付書類を知事に提出しなければならない。

2 前項の交付金の交付の申請をするに当たって、当該交付金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。（以下「消費税等仕入控除税額」という。））を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

3 交付申請書の提出期限は、知事が別に定める日までとする。

4 前3項の規定は、第4条の規定により事業計画を変更して、規則第7条第1項に基づいて変更交付申請する場合についても準用する。その場合、変更交付申請書（別記第3号様式）によるものとする。

(交付決定の通知)

第6条 知事は、規則第4条の規定により、前条第1項の申請を受けたときは、その内容を審査し、申請に係る交付対象事業が適正であると認めたときは、交付すべき交付金の額を決定し、市町村長に交付決定通知書（別記第4号様式）により通知するものとする。

2 知事は、前条第2項ただし書による交付申請がなされたものについては、交付金に係る消費税等仕入控除税額について、交付金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

3 規則第7条第3項において準用する規則第6条の規定による通知は、変更承認のみを行う場合は別記第5号様式により、変更承認に併せて変更交付決定を行う場合は別記第6号様式により行うものとする。

(交付の条件)

第7条 交付金の交付決定に付する条件は、次に掲げるとおりとする。

- 一 市町村長は、交付対象事業の内容を変更する場合は、あらかじめ変更交付申請書（別記第3号様式）を知事に提出し、その承認を得ること。
- 二 市町村長は、規則第11条の規定により、交付対象事業を中止又は廃止する場合は、あらかじめ中止（廃止）承認申請書（別記第7号様式）を知事に提出し、その承認を受けること。
- 三 市町村長は、規則第11条の規定により、交付対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は交付対象事業の遂行が困難となった場合は、速やかに事故報告書（別

記第 8 号様式) により, 知事に報告を行い, その指示を受けること。

四 交付対象事業を行うために締結する契約に関する事項その他必要な事項については, 関係法令を遵守すること。

五 精算の際, 換価することができる物件が残存するときは, 知事の承認を得たものを除き, その時価に相当する金額を交付金額から控除すること。

六 市町村長は, 規則第 21 条の規定により, 交付対象事業により取得し, 又は効用の増加した財産を, 知事の承認を受けないで, 交付金の交付の目的に反して処分してはならない。

(産業財産権に関する届出)

第 8 条 市町村長は, 交付対象事業に基づく発明, 考案等に関して特許権, 実用新案権, 意匠権若しくは商標権等 (以下「産業財産権」という。) を取得した場合, 又はこれらを譲渡し若しくは実施権を設定した場合には, 遅延なく産業財産権届出書 (別記第 9 号様式) を知事に提出しなければならない。

(申請の取下げ)

第 9 条 市町村長は, 規則第 8 条第 1 項の規定に基づき交付金の申請を取り下げる場合は, 交付金の交付決定の通知を受けた日から起算して 15 日以内に, 交付申請取下げ書 (別記第 10 号様式) を知事に提出しなければならない。

(状況報告)

第 10 条 市町村長は, 知事が必要と認めて報告を求めたときは, 遂行状況報告書 (別記第 11 号様式) を速やかに知事に提出しなければならない

2 市町村長は, 交付対象事業を中止又は廃止する場合は, あらかじめ中止 (廃止) 承認申請書 (別記第 7 号様式) を知事に提出し, その承認を受けなければならない。

3 市町村長は, 交付対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は交付対象事業の遂行が困難となった場合は, 事故報告書 (別記第 8 号様式) を速やかに知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第 11 条 市町村長は, 交付対象事業が完了したとき若しくは交付対象事業の廃止の承認を受けた日から起算して 20 日以内又は当該事業年度の 3 月 31 日のいずれか早い日までに, 規則第 13 条の規定に基づき実績報告書 (別記第 12 号様式) 及び添付書類を知事に提出しなければならない。

2 市町村長は, 交付対象事業が予定の期間内に完了しないため, 事業完了予定期日を変更しようとする場合は, 事業完了予定期日変更報告書 (別記第 13 号様式) を知事に提出しなければならない。

3 市町村長は, 第 1 項の実績報告を行うに当たって, 当該交付金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には, これを交付対象経費から減額して報告しなければならない。

（交付金の額の確定）

第12条 知事は、規則第14条の規定により、前条第1項の報告を受けたときは、実績報告書等の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る交付対象事業の実施結果が交付金の交付の決定の内容（第7条の規定に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき交付金の額を確定し、市町村長に交付額確定通知書（別記第14号様式）により通知するものとする。

2 知事は、交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金が交付されているときは、その超える部分の返還を命ずる。

3 前項の返還の期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、知事は、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（交付決定の取消し等）

第13条 知事は、第7条第2号の交付対象事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる場合、第6条の決定の内容（第7条の規定に基づく承認をした場合は、その承認した内容）の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。

（1）法令、本要綱又はこれらに基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合

（2）交付金を交付対象事業以外の用途に使用した場合

（3）交付対象事業に関して不正、怠慢その他不適切な行為をした場合

（4）交付決定の後生じた事情の変更等により、交付対象事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 知事は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する交付金が交付されているときは、期限を付して当該交付金の全部又は一部の返還を命ずる。

3 知事は、前項の返還を命ずる場合は、第1項第4号に規定する場合を除き、その命令に係る交付金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずることができる。

4 第2項の規定に基づく交付金の返還及び前項の加算金の納付については、前条第3項の規定を準用する。

（消費税等仕入控除税額の確定に伴う交付金の返還）

第14条 市町村長は、第12条の規定に基づく交付対象事業に係る交付金の額の確定後に、消費税及び地方消費税の申告により交付金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、消費税等仕入控除税額報告書（別記第15号様式）により速やかに知事に報告しなければならない。

2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずる。

3 前項の返還については、第12条第3項の規定を準用する。

（交付金の交付）

第15条 規則第16条第1項の交付請求書は、別記第16号様式のとおりとする。

- 2 この交付金は、概算払により交付することができる。
- 3 規則第16条第3項の概算払申請書は、別記第17号様式のとおりとする。

（財産の管理等）

第16条 市町村長は、交付対象経費（交付対象事業の一部を第三者に実施させた場合に要する経費を含む。）により取得し又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、交付対象事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、交付金の交付の目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。

- 2 市町村長は、取得財産等について取得財産等管理台帳（別記第18号様式）を備え、管理しなければならない。
- 3 市町村長は、当該年度に取得財産等があるときは、第11条に定める報告書に取得財産等明細表（別記第19号様式）を添付しなければならない。

（財産の処分の制限）

第17条 市町村長は、取得財産等のうち取得価格又は効用の増加価格が1件当たり50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産については、交付対象事業の完了後においても知事の承認を受けずに交付金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

- 2 市町村長は、前項の承認を受けようとするときは、財産処分等承認申請書（別記第20号様式）を知事に提出しなければならない。この場合において、当該取得財産等を処分することにより収入がある場合には、知事の請求に応じてその収入の全部又は一部を鹿児島県に納入しなければならない。

（交付金の収益納付）

第18条 市町村長は、交付対象事業実施中及び終了後一定期間内に、交付対象事業の成果に基づく産業財産権の譲渡又はそれらの実施権の設定、その他出資により取得した持分に対する財産分配等により収益があったときは、収益状況報告書（別記第21号様式）を知事に提出しなければならない。

- 2 市町村長は、知事が前項の報告に基づき相当の収益を生じたと認定したときは、知事の命令に従って、交付された交付金の全部又は一部に相当する金額を鹿児島県に納入しなければならない。
- 3 知事は、前項の認定に際して必要な条件を付することができる。

（交付金の経理）

第19条 市町村長は、交付対象事業に要する経費について、その収入及び支出を記載した帳簿を備え、経理の状況を常に明確にし、関係証拠書類とともに交付対象事業を廃止した日又は完了した日の属する年度の翌年度から5年間保存しておかなければならない。

- 2 市町村長は、事業実施者に対して、交付金を交付するときに前項に掲げる帳簿の作成及び保存を条件として付することができる。

（交付金調書）

第20条 市町村長は、交付対象事業に係る歳入歳出の予算書及び決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにするため、調書（別記第22号様式）を作成しておかなければならない。

（事業実施者に対して付すべき条件）

第21条 市町村長は、交付対象事業を実施する事業実施者に対して交付金の交付の決定をする場合には、第16条第1項、第17条及び第18条第2項の規定と同一趣旨の条件を付さなければならない。

（監督等）

第22条 知事は、必要があると認めるときは、交付金の交付の目的を達成するのに必要な限度において、交付金の交付を受ける市町村長（事業実施者を含む。）に対し、交付金の使途について必要な指示を行い、報告書の提出を命じ、又はその状況を実地に検査することができる。

（雑則）

第23条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

本要綱は、平成29年4月3日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

附 則

本要綱は、令和2年4月1日から適用する。

附 則

- 1 本要綱は、令和2年6月8日から施行し、令和2年4月1日から適用する。
- 2 特定経営基盤維持事業に係る規定は、令和3年3月31日限り、その効力を失う。

別表（第2条関係）

別表「第二条関係」

交付対象事業	交付率
第2条第1号の輸送コスト支援事業	70／100以内
第2条第2号の雇用機会拡充事業等	
雇用機会拡充事業	60／100以内
雇用充足促進事業	65／100以内
特定経営基盤維持事業	60／100以内
第2条第3号の滞在型観光促進事業	65／100以内

7. 交付対象事業等

特定有人国境離島地域名:

(単位:千円)

[illegible]

第2号様式（第5条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

申請者 住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業交付金交付申請書

年度において、特定有人国境離島振興対策事業を実施したいので、下記のとおり交付金を交付くださるよう、鹿児島県補助金等交付規則第3条及び特定有人国境離島振興対策事業交付金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の目的 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に資する事業
- 2 交付申請額 金 円
- 3 交付対象事業の開始（予定）日
年 月 日
- 4 交付対象事業の完了予定日
年 月 日

（備考）交付金事業計画を添付すること。

第3号様式（第5条，第7条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

申請者 住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業交付金変更交付申請書

年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった 年度特定有人国境離島振興対策事業を下記のとおり変更したいので，鹿児島県補助金等交付規則第7条及び特定有人国境離島振興対策事業交付金交付要綱第5条の規定により，関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付申請額 金 円（うち前回までの申請額 金 円）
- 2 計画変更の理由
- 3 その他参考となる書類

（備考）変更後の交付金事業計画を添付すること。

第4号様式（第6条関係）

第 号
年 月 日

市町村長 殿

鹿児島県知事 印

年度特定有人国境離島振興対策事業交付金交付決定通知書

年 月 日付け第 号で申請のあった 年度特定有人国境離島振興対策事業交付金については、鹿児島県補助金等交付規則第4条の規定により下記のとおり交付することに決定しました。

記

- 1 事業の目的 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に資する事業
- 2 交付金の額 金 円
- 3 交付の条件

第 5 号様式（第 6 条関係）

第 号
年 月 日

市町村長 殿

鹿児島県知事 印

年度特定有人国境離島振興対策事業変更承認通知書

年 月 日付け第 号で申請のあった 年度特定有人国境離島振興対策事業の変更については、鹿児島県補助金等交付規則第 7 条の規定により承認します。

第 6 号様式（第 6 条関係）

第 号
年 月 日

市町村長 殿

鹿児島県知事 印

年度特定有人国境離島振興対策事業変更交付決定通知書

年 月 日付け第 号で申請のあった 年度特定有人国境離島振興対策事業の変更については、鹿児島県補助金等交付規則第 7 条の規定により承認し、下記のとおり変更決定します。

記

- 1 交付金の額 金 円
- 2 交付の条件

第7号様式（第7条，第10条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった 年度特定有人国境離島振興対策事業を下記のとおり中止（廃止）したいので，承認されたく鹿児島県補助金等交付規則第11条及び特定有人国境離島振興対策事業交付金交付要綱第7条の規定に基づき申請します。

記

- 1 事業名
- 2 中止（廃止）の理由
- 3 中止の期間（廃止の時期）

第 8 号様式（第 7 条，第 10 条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業事故報告書

年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった 年度特定有人国境離島振興対策事業に事故が生じたので，鹿児島県補助金等交付規則第 11 条及び特定有人国境離島振興対策事業交付金交付要綱第 7 条の規定により，下記のとおり報告します。

記

- 1 事故の進捗状況
- 2 事故発生までに要した経費
- 3 事故の内容及び原因
- 4 事故に対する措置

（備考）事故の原因たる事実を明らかにする書類を添付すること。

第9号様式（第8条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業交付金産業財産権届出書

年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった 年度特定有人国境離島振興対策事業について産業財産の取得（譲渡，実施権の設定）をしたので，特定有人国境離島振興対策事業交付金交付要綱第8条の規定により，下記のとおり届け出ます。

記

- 1 種類（番号及び産業財産権の種類）
- 2 内容
- 3 相手方及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）

第 10 号様式（第 9 条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業交付申請取下げ書

年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった 年度特定有人国境離島振興対策事業について、鹿児島県補助金等交付規則第 8 条及び特定有人国境離島振興対策事業交付金交付要綱第 9 条の規定に基づき、下記のとおり交付の申請を取下げます。

記

- 1 交付決定通知書の受領年月日
- 2 交付の申請を取下げようとする理由

第 11 号様式（第 10 条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業遂行状況報告書

年 月 日付け第 号をもって報告を求められた 年度特定有人国境離島
振興対策事業の遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の遂行状況（ 年 月 日現在）
- 2 事業に要する経費の収支状況
- 3 その他参考となる事項

第 12 号様式（第 11 条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業実績報告書

年 月 日付け第 号の交付決定通知に基づき特定有人国境離島振興対策事業を実施したので、鹿児島県補助金等交付規則第 13 条及び特定有人国境離島振興対策事業交付金交付要綱第 11 条の規定により、関係書類を添えてその実績を報告します。

記

1 事業の実施期間

年 月 日着手
年 月 日完了

2 事業の成果

3 交付決定の額及びその精算額

交付決定額	精算額	差引

4 添付書類

- (1) 交付対象経費収支精算書及び支出済額明細書
- (2) 交付対象事業の経過又は成果を証する書類
 - ア 収支精算書
 - イ 検査調書の写し
 - ウ 契約書の写し（変更を含む）
 - エ 最終変更計画（設計）書
 - オ 写真
 - （カ 完成証明書）
- (3) その他参考となる書類

第 13 号様式（第 11 条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業交付金事業完了予定期日変更報告書

年 月 日付け第 号で交付決定のあった 年度特定有人国境離島振興対策事業について、下記のとおり事業完了予定期日を変更したいので報告します。

記

- 1 事業の進捗状況
- 2 事業完了予定期日

（変更前） 年 月 日

（変更後） 年 月 日
- 3 事業完了予定期日を変更することとなった原因
- 4 その他参考となる書類

第 14 号様式（第 12 条関係）

第 号
年 月 日

市町村長 殿

鹿児島県知事 印

年度特定有人国境離島振興対策事業交付金交付額確定通知書

年 月 日付け第 号で実績報告のあった 年度特定有人国境離島振興対策事業については、鹿児島県補助金等交付規則第 14 条の規定により、下記のとおり確定しました。

記

交付確定額 金 円

第 15 号様式（第 14 条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業交付金消費税等仕入控除税額報告書

年 月 日付け第 号により交付決定された特定有人国境離島振興対策事業交付金の交付対象事業について、特定有人国境離島振興対策事業交付金交付要綱第 14 条第 1 項の規定により報告します。

記

- 1 交付金額（交付要綱第 12 条第 1 項による額の確定額）

金 円

- 2 交付金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入額控除額

金 円

- 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う交付金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入額控除税額

金 円

- 4 交付金返還相当額（3 の金額から 2 の金額を減じて得た額）

金 円

（備考）積算の内訳その他参考資料を添付すること。

第 16 号様式（第 15 条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業交付金交付請求書

年 月 日付け第 号交付決定（確定）通知書に基づく 年度特定有人国境離島振興対策事業交付金を交付して下さるよう鹿児島県補助金等交付規則第 16 条の規定により下記のとおり請求します。

記

請求金額 金 円

総額	円
前回までの交付額	円
今回請求額	円
未請求額	円

預金口座番号
（金融機関名）
本 ・ 支店 当座
普通 号
フリガナ
口座名義人

第 17 号様式（第 15 条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業交付金概算払申請書

年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった特定有人国境離島振興対策事業交付金を鹿児島県補助金等交付規則第 16 条及び特定有人国境離島振興対策事業交付金交付要綱第 15 条の規定により，下記のとおり概算払くださるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 金 円

事業費	交付金	概算払受領済額	今回申請額	残額
円	円	円	円	円

2 概算払を必要とする理由

第 18 号様式（第 16 条関係）

取得財産等管理台帳（ 年度）

財産名	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	耐用年 数	保管場所	交付率	備考
計									

（注）

- 1 対象となる取得財産等は，特定有人国境離島振興対策事業交付金交付要綱第 16 条第 1 項に定める取得価格又は効用の増加価格が 1 件当たり 50 万円以上のものとする。
- 2 財産名の区分には，(ｱ)事務用品備品，(ｲ)事業用備品，(ｳ)書籍，資料，(エ)無体財産権（工業所有権等），(ｵ)その他の物件（不動産及びその従物）とする。
- 3 数量は，同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。なお，単価が異なる場合は，分割して記載すること。
- 4 取得年月日は，検収年月日を記載すること。

第 19 号様式（第 16 条関係）

取得財産等明細表（ 年度）

財産名	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	耐用年 数	保管場所	交付率	備考
計									

（注）

- 1 対象となる取得財産等は，特定有人国境離島振興対策事業交付金交付要綱第 16 条第 1 項に定める取得価格又は効用の増加価格が 1 件当たり 50 万円以上のものとする。
- 2 財産名の区分には，(ア)事務用品備品，(イ)事業用備品，(ウ)書籍，資料，(エ)無体財産権（工業所有権等），(オ)その他の物件（不動産及びその従物）とする。
- 3 数量は，同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。なお，単価が異なる場合は，分割して記載すること。
- 4 取得年月日は，検収年月日を記載すること。

第 20 号様式（第 17 条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業交付金財産処分等承認申請書

年 月 日付け第 号により交付決定された特定有人国境離島振興対策事業について、下記のとおり財産を処分したいので、承認願います。

記

1 処分しようとする財産及び処分の理由

- (1) 財産の名称
- (2) 処分の方法（使用，譲渡，交換，貸付け又は担保の提供の別を記載すること。）
- (3) 金額
- (4) 取得年月日
- (5) 処分年月日
- (6) 処分の理由

2 相手方（住所，氏名，使用の目的及び条件）

第 21 号様式（第 18 条関係）

第 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

住所
氏名 印

年度特定有人国境離島振興対策事業交付金収益状況報告書

年 月 日付け第 号をもって交付決定の通知を受けた〇〇事業について、特定有人国境離島振興対策事業交付金交付要綱第 18 条第 1 項の規定により収益状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 交付金の確定額及びその通知日
(確定額) 金 円
(通知日) 年 月 日 第 号
- 2 報告期間
年 月 日～ 年 月 日

2 収益状況（別紙）

(別紙) 収益状況

(単位：円)

産業財産権の名称，又は 財産分配の概要	収益額	算出根拠

第 22 号様式（第 20 条関係）

年度特定有人国境離島振興対策事業交付金調書

歳入	科目	予算現額		収入済額		備考
歳出	科目	予算現額 (うち県交付額)	支出済額 (うち県交付額)	翌年度繰越額 (うち県交付額)	備考	

(備考)

- 1 「科目」は、歳入にあつては款，項，目，節を，歳出にあつては款，項，目をそれぞれ記載すること。
- 2 「予算現額」は，歳入にあつては当初予算額，補正予算額等を区分し，歳出にあつては当初予算額，補正予算額，予備費，支出額，流用増減額等を区分して記載すること。
- 3 「備考」は，参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 4 交付対象事業等の市町村の歳出予算額の繰越が行われた場合における翌年度に行われる当該事業等に係る交付金についての調書の作成は本表に準ずること。この場合において，市町村の歳入の「科目」に「前年度繰越額」を掲げる場合は，その「予算現額」及び「収入済額」の数字下欄に県交付額を内書（ ）をもって付記すること。